

## 応用地質と私

百武松児\*

新潟応用地質研究会の30周年記念号を刊行すること、お目出度うございます。

同会は昭和37年頃から始まったのですが、応用地質について、その関連を回顧して見ようと思います。

私が北大理学部に入學した戦前（昭和16年）は、地質学鉱物学科第三講座に応用地質学があった。これは渡辺武男教授が講義され、今の鉱床学の講義をなされている。先生は後に、東大に行かれ理学部長になられ、日本地質学会や鉱山地質学会会長になり、又、秋田大学学長になられている。

戦後、渡辺貫理博が「昭和26年増補版」で「地質工学」を出版されている。理学部の地質学、鉱物学はそれ自身が学問の単位であって、戦前は余り他の学科の学問と関係が薄かったようである。戦後、地質学者と土木技術者と技術の交流が多くなり、地質学から地質学的工学が発達した。戦前は鉱床地質学や鉱山地質学が応用地質学と呼ばれていた。戦後は土木地質学、農業土木地質学、水文地質学が国土の高度の利用や災害の対処に必要となり、応用地質学の中に入って来た。

私が新潟県庁に北大から来た昭和23年頃は、地質関係の方は全国の県庁に未だ勤務していなかったように覚えている。国は敗戦で空爆により焼土と化し、国土は荒廃し悲惨を極めた。各県は戦前の軍事産業の転換、国民生活の安定を目標として復興をはかった。新潟県は燃料対策、食料対策、エネルギー対策に着手した。昭和20年9月、米軍マッカーサーが来日して以来、国は米国と同様復興計画案の基本には地質の項目を入れることが義務づけられた。

昭和21年県庁内に新潟県経済再建期成同盟会が設置され、水力電力開発、地下資源開発、燃料対策、食料対策を施策しこれに着手したのである。これに対する基本計画の地質関係は、通産省地質調査所から推薦された植村癸己男氏が首班となり、末野悌六、坪谷幸六、木野崎吉郎、牧山鶴彦、外6名が地下資源調査に当たった。

当時、地質図は大正初期農商務省刊行の20万分の1の新潟県を5区分に分けた地質図があったのみである。昭和24年、初の民選知事岡田正平は、知事企画のブレーンとして県庁内に知事審議室を設け、県内の農業利水、電力、食糧、燃料エネルギー、交通、港湾の問題を検討させた。私はこの知事審議室に所属した。当時、福島、群馬、新潟三県にまたがる只見川の開発問題が起り、GHQ、天然資源局鉱山地質部長、グラント氏が来県し、只見川を視察した。この電力ダム開発は東京電力が当って、地質の説明は田中治雄等が当たっていた。田中氏は東北大、理・地質学古生物学科卒で、後に日本応用地質学会初代の会長となった。私は新潟県側の地質の説明者として参加した。当時、新大理学部地質教室が設立されていて、杉山隆二教授初め教室職員、学生の方々が県依託で只見地質調査をされた。このことは創世期の新大卒の会員の方々は、御存知のことと思っている。

私が北大卒業の際、原田準平教授（北大理学部長、日本鉱物学会会長）の卒業生に申されたことは、諸君は理学士であって、地質学士ではないと。まして、岩石学士、植物学士でもない。卒業して、広く社会の

\* 新潟中央短大名誉教授、開発技建技術顧問、元副会長

ために尽力せよと訓じられた。本会の方々は、地下資源の開発は勿論、土木事業（特に本県は地すべり）、自然環境対策事業、交通事業、等の研究に手びろく参加して戴きたい。そして研究者の方の中から、その知識を基として、理想の実現の為に、実業家や政治家になられることも結構であろう。

会員の方々の応用地質の知識を基礎として、広く社会に貢献されんことを祈ります。